



2017年12月期 第1四半期 決算説明資料

2017年5月



目次

- P. 2 2017年12月期 第1四半期 連結決算概要 (IFRS)
- P. 8 グループガバナンスの強化
- P. 10 IFRSへの移行について
- P. 13 個別戦略の進捗状況
- P. 19 2017年12月期 連結業績予想概要 (IFRS)
- P. 25 参考資料

2017年12月期 第1四半期 連結決算概要 (IFRS)



2017年12月期 第1四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績の概要

(百万円)	2016年12月期 1Q実績		2017年12月期 1Q実績		対前年同期比 増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上収益	24,796	100.0%	50,238	100.0%	25,442	102.6%
売上原価	19,839	80.0%	40,895	81.4%	21,056	106.1%
売上総利益	4,957	20.0%	9,343	18.6%	4,387	88.5%
販売費及び一般管理費	4,291	17.3%	7,911	15.7%	3,620	84.4%
営業利益	635	2.6%	1,520	3.0%	885	139.4%
税引前四半期利益	306	1.2%	1,341	2.7%	1,035	338.0%
四半期利益	50	0.2%	791	1.6%	741	1468.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	56	0.2%	621	1.2%	565	1013.3%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

2017年12月期 第1四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績ハイライト

売上収益 **502億38百万円 (前年同期比 102.6%増)**

- 技術系は、旺盛なエンジニアニーズに対しKENスクールを活用した技術者配属スキームが伸長し業績拡大
- 製造系は、PEOスキームによる長期事業領域への転換が進捗し順調に拡大
- 国内管理系は、顧客による外国人技能実習生の活用が拡がり、その管理業務等の受託が順調に拡大
- 海外は、前年同期にはなかった、景気の影響を受けにくい各種公的サービスの受託が順調に拡大した上、製造系のドイツOrizon社も加わり、業績が大きく伸長

営業利益 **15億20百万円 (前年同期比 139.4%増)**

- 収益拡大及び販管費率の低下により、過去最高を大幅に更新

税引前四半期利益 **13億41百万円 (前年同期比 338.0%増)**

- 外貨建て借入の円高効果等の金融収益1億32百万円が発生

親会社の所有者に帰属する四半期利益 **6億21百万円 (前年同期比1013.3%増)**

- 営業利益の増大に加えて、赤字グループ会社の業績回復も寄与し、利益率も大幅に向上

2017年12月期 第1四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結業績の概要 (四半期の推移)

(百万円)	2016年12月期 実績		2017年12月期 実績
	1Q	通期	1Q
売上収益	24,796	134,283	50,238
売上総利益	4,957	27,764	9,343
粗利率	20.0%	20.7%	18.6%
販売管理費	4,291	21,540	7,911
販管費率	17.3%	16.0%	15.7%
営業利益	635	5,672	1,520
営業利益率	2.6%	4.2%	3.0%
税引前四半期利益	306	4,988	1,341
税引前四半期利益率	1.2%	3.7%	2.7%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	56	3,061	621
親会社所有者帰属四半期利益率	0.2%	2.3%	1.2%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

2017年12月期 第1四半期 連結決算概要 (IFRS)

● セグメント別業績の概要 (四半期の推移)

(百万円)		2016年12月期		2017年12月期
		実績		実績
		1Q	通期	1Q
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	8,971	40,182	11,279
	営業利益	303	2,936	332
	期末外勤社員数(人)	5,029	6,066	6,286
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	7,899	34,608	10,344
	営業利益	296	1,366	75
	期末外勤社員数(人)	7,195	9,033	9,478
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	617	3,470	823
	営業利益	△ 64	△ 258	△ 22
	期末外勤社員数(人)	1,710	1,609	1,762
国内管理系 アウトソーシング事業	売上収益	149	873	198
	営業利益	35	278	9
	期末委託管理人数(人)	1,438	1,478	3,381
国内人材紹介事業	売上収益	279	1,378	367
	営業利益	117	647	98
	人材紹介人数(人)	799	3,689	834
海外技術系事業	売上収益	2,399	21,022	6,491
	営業利益	81	688	164
	期末外勤社員数(人)	882	1,836	1,893
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	4,252	32,150	20,612
	営業利益	△ 48	1,448	999
	期末外勤社員数(人)	16,352	24,290	31,953
その他の事業	売上収益	230	600	124
	営業利益	11	38	8
	期末外勤社員数(人)	4	4	4
調整額	営業利益	△ 96	△ 1,471	△ 143
	売上収益	24,796	134,283	50,238
合計	営業利益	635	5,672	1,520

地域別売上収益 (百万円)		2016年12月期		2017年12月期
		実績		実績
		1Q	通期	1Q
日本		18,145	81,111	23,135
アジア (除く、日本)		3,365	13,193	4,232
オセアニア		1,420	27,079	8,685
欧州		889	8,999	12,922
南米		977	3,901	1,264
合計		24,796	134,283	50,238

※1: 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、
四捨五入して表示しております。

※2: 地域別売上収益のセグメント間の取引につきましては
相殺消去しております。

2017年12月期 第1四半期 連結決算概要 (IFRS)

● 連結財政状態計算書の概要

(百万円)	2016年12月期末		2017年12月期 1Q末		対前期末比 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
流動資産	36,251	40.4%	43,783	44.7%	7,533
(現金及び現金同等物)	11,746	13.1%	12,852	13.1%	1,106
(営業債権及びその他の債権)	21,006	23.4%	27,025	27.6%	6,019
(棚卸資産)	808	0.9%	857	0.9%	49
非流動資産	53,582	59.6%	54,252	55.3%	670
有形固定資産	4,994	5.6%	5,024	5.1%	30
のれん	28,266	31.5%	35,790	36.5%	7,524
無形資産	6,167	6.9%	6,156	6.3%	△ 11
その他の金融資産	9,671	10.8%	2,492	2.5%	△ 7,179
資産合計	89,833	100.0%	98,035	100.0%	8,202
流動負債	45,319	50.4%	46,522	47.5%	1,203
(営業債務及びその他の債務)	13,763	15.3%	18,825	19.2%	5,063
(社債及び借入金)	24,375	27.1%	18,585	19.0%	△ 5,790
(未払法人所得税等)	948	1.1%	3,119	3.2%	2,172
非流動負債	29,495	32.8%	29,675	30.3%	180
(社債及び借入金)	21,114	23.5%	21,450	21.9%	336
負債合計	74,814	83.3%	76,197	77.7%	1,384
資本金	1,759	2.0%	5,765	5.9%	4,006
資本剰余金	3,502	3.9%	6,882	7.0%	3,380
自己株式	△ 0	0.0%	△ 0	0.0%	0
利益剰余金	8,417	9.4%	8,322	8.5%	△ 95
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,717	14.2%	19,522	19.9%	6,806
非支配持分	2,302	2.6%	2,316	2.4%	13
資本合計	15,019	16.7%	21,838	22.3%	6,819
負債及び資本合計	89,833	100.0%	98,035	100.0%	8,202

営業債権及びその他の債権：
子会社株式の取得及び事業規模の拡大等により増加

のれん：
子会社株式の取得により増加

営業債務及びその他の債務：
子会社株式の取得及び事業規模の拡大等により増加

資本金・資本剰余金：
新株予約権の行使により増加

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

グループガバナンスの強化



中期経営計画『VISION 2020: 新フロンティア創出への挑戦』

2017年を「次の飛躍に向けた戦略的踊り場」と位置付け

グループ各社のガバナンス構築や投資回収の検証を徹底の上、
事業体制を確立しキャッシュフローを創出

2016年12月期の決算 = 対外的なスケジュールは遵守

IFRSへの移行に伴い、社内設定の決算スケジュールに対しグループ各社単体の試算表確定が63社で最大19日の遅延発生

各社の経理部員不足や税務計算及び退職給付計算の遅れ等、各社ごとの課題が遅延理由の為、決算の早期化及び精度向上へ向けて早急にガバナンス・ポリシーを取り纏め、その枠組みの中で各社ごとの課題へ統一された目線に対応



グローバルに持続的且つ健全な成長を続ける基盤として策定

※ガバナンス・ポリシー

事業戦略、組織管理、経営資源の配分、オペレーション（販売管理等）、アドミニストレーション（財務経理等）、リスク管理とモニタリング（内部監査等）等、ガバナンスの主要領域ごとに基本的な方針を包括的に取り纏めたもの

IFRSへの移行について

IFRSについて

のれんは非償却だが、減損の兆候の有無にかかわらず年次でのれんの減損テストが強制される

のれん減損テスト

IFRSの減損テストは、日本基準における割引前将来キャッシュ・フローを用いた減損損失の認識ステップは設けられておらず、即時に回収可能価額を算出し金額が帳簿価額を下回った場合は、その差額を減損損失として計上しなければならず、また業績の下振れがなくても、マーケットの状況変化等を受けて割引率が高くなった場合に減損損失が生じる可能性がある

IFRSでは、財務諸表の利用者による将来ののれん減損リスクの予測に資する為、のれんの期末残高の状況や減損テストの方法等、詳細な開示が要請される

のれん減損テストへの当社対応

- ・ 社内承認された事業計画及び実績損益に基づいてテストを実施
 - ⇒ より適正な会計上の見積もり実施へ、グループ各社の状況把握と理解を徹底できる体制を構築し、事業計画の詳細な前提条件や実績の推移等について、当社と各事業会社間で情報共有を徹底
- ・ 減損リスクの兆候を確認する為に、簡便的な計算式による月次の算出を実施



IFRSの減損テストによる早期のリスク発見と都度の対処で、減損を日本基準よりも少額に抑制可能

当社は、のれんの年次減損テストを単なる財務報告の要請への対応と捉えるのではなく、
全社ベースによる事業点検の場として積極的に活用することで、健全な事業経営を実現

個別戦略の進捗状況



戦略の概要

- ・ 2015年の労働者派遣法改正で生じる当業界の淘汰に伴うニーズの獲得 . . . P.15
 - ⇒ 国内技術系アウトソーシング事業における淘汰取り込み
 - ⇒ 国内技術系アウトソーシング事業におけるKENスクール活用スキーム
- ・ 2013年の労働契約法改正によって顧客に発生する課題の解決 . . . P.16
 - ⇒ 国内製造系アウトソーシング事業におけるPEOスキーム
 - ⇒ 国内管理系アウトソーシング事業における外国人技能実習生の管理業務受託
- ・ 先進国各国で拡大する、公務員を削減し公務を民間委託する市場への進出加速 . . . P.17
 - ⇒ 海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業におけるグループ内でのシナジー創出
- ・ 景気や環境の変化に影響を受けない米軍基地向け事業の拡大 . . . P.18
 - ⇒ 国内サービス系事業におけるグループ内でのシナジー創出

個別戦略の進捗状況

2015年の労働者派遣法改正で生じる当業界の淘汰に伴うニーズの獲得

労働者派遣法改正による2018年問題が顕在化

技術系派遣は中小企業が多く、推定6,000社の80%程度は事業の許可が取れず業界淘汰に向かう

淘汰取り込み

事業継続が困難になる派遣会社の取り込みや派遣社員の転籍集約を拡大

売上計画へのバッファとして、業界淘汰される中小派遣会社を取り込む目的のJV会社設立

KENスクール活用スキーム

拡大する技術者不足に対し、当社グループのKENスクールで技術スキルが低い採用者に教育を施してから配属するスキームを拡大

個別戦略による2017年1Qにおける採用人数

戦略	2017年1Qの採用人数	2017年通期の採用人数計画
淘汰取り込み・転籍集約	72名	315名
KENスクール活用スキーム	327名	1,300名

※2016年期末までの個別戦略による採用人数は含まない

個別戦略の進捗状況

2013年の労働契約法改正によって顧客に発生する課題の解決

労働契約法改正による2018年問題が顕在化

メーカーが直接雇用する期間社員60万人以上（推定）に対応ニーズが発生

2018年問題に対するメーカーの対応

- ①派遣会社へ派遣期間制限のない正社員として移籍させて、派遣として受け入れ
- ②外国人技能実習生の受け入れを拡大

メーカーニーズに対する当社戦略

①PEOスキーム

これまでの実績がアドバンテージとなり、メーカー期間社員の転籍受け入れが順調に推移

②外国人技能実習生の管理業務受託

複数メーカーでの外国人技能実習生の管理業務受託、6,000名超の実習生監理団体との連携、アジアの現地実習生送り出し機関とのパイプがアドバンテージとなり、更に受託が拡大

個別戦略による2017年1Q期末の在籍人数

戦略	2017年1Q期末の在籍人数	2017年期末の在籍人数計画
PEOスキーム	6,189名	10,000名
外国人技能実習生	2,675名	5,100名

※2016年期末までの個別戦略での採用による在籍者を含む

※外国人技能実習生は、当社の雇用ではなく顧客の雇用だが管理業務を受託する為、在籍人数にカウント

個別戦略の進捗状況

先進国各国で拡大する、公務員を削減し公務を民間委託する市場への進出加速

景気に影響されない公的業務の受託拡大

- ・ イギリスの中央政府・地方政府に対する各種業務のBPO事業
- ・ オーストラリア政府等の公共機関が顧客となる刑務所や空港等の公共施設での各種アウトソーシング事業



各国におけるグループ各社へのバックアップを強化し、成長を加速

各事業のグローバル展開

各社が各国で行っている政府系事業をグループ内で強力に相互展開し、シナジー最大化を推進

景気や環境の変化に影響を受けない米軍基地向け事業の拡大

国内サービス系事業におけるグループ内でのシナジー創出

- ・ 米軍基地内の福利厚生施設向け人材派遣事業等を、国内の当社グループ営業ネットワークの活用で、全国各地で20か所超の主要米軍基地への展開を推進
- ・ 国内の米軍基地における軍事施設や設備の改修・保全業務の受託サービスを行うアメリカンエンジニアコーポレーション（2017年4月3日にM&A、本社：USA）の経営資源活用によるシナジー創出で、環太平洋の米軍基地での軍事施設・設備改修等の業務受託を推進

2017年12月期 連結業績予想概要 (IFRS)



2017年12月期 連結業績予想概要 (IFRS)

● 通期連結業績予想の概要

(百万円)	2016年12月期 実績		2017年12月期 実績		2017年12月期 予想		2017年12月期 予想		対前期比増減	
	通期 金額	構成比	1Q 金額	構成比	上半期 金額	下半期 金額	通期 金額	構成比	金額	率
売上収益	134,283	100.0%	50,238	100.0%	97,000	116,000	213,000	100.0%	78,717	58.6%
売上原価	106,519	79.3%	40,895	81.4%	-	-	-	-	-	-
売上総利益	27,764	20.7%	9,343	18.6%	-	-	-	-	-	-
販売管理費	21,540	16.0%	7,911	15.7%	-	-	-	-	-	-
営業利益	5,672	4.2%	1,520	3.0%	2,900	6,600	9,500	4.5%	3,828	67.5%
金融収益	57	0.0%	132	0.3%	-	-	-	-	-	-
金融費用	741	0.6%	311	0.6%	-	-	-	-	-	-
税引前四半期利益	4,988	3.7%	1,341	2.7%	2,600	6,300	8,900	4.2%	3,912	78.4%
四半期利益	3,472	2.6%	791	1.6%	1,600	4,200	5,800	2.7%	2,328	67.0%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	3,061	2.3%	621	1.2%	1,400	3,700	5,100	2.4%	2,039	66.6%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、端数を四捨五入して表示しております。

2017年12月期 連結業績予想概要 (IFRS)

● セグメント別業績予想の概要 (半期・通期)

(百万円)		2016年12月期		2017年12月期	
		実績		予想	
		通期		通期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	40,182	29.9%	48,666	22.8%
	営業利益	2,936	51.8%	3,879	40.8%
	期末外勤社員数(人)	6,066	-	8,566	-
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	34,608	25.8%	44,509	20.9%
	営業利益	1,366	24.1%	2,330	24.5%
	期末外勤社員数(人)	9,033	-	13,097	-
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	3,470	2.6%	12,101	5.7%
	営業利益	△ 258	-4.6%	492	5.2%
	期末外勤社員数(人)	1,609	-	3,836	-
国内管理系 アウトソーシング事業	売上収益	873	0.7%	1,098	0.5%
	営業利益	278	4.9%	702	7.4%
	期末委託管理人数(人)	1,478	-	5,900	-
国内人材紹介事業	売上収益	1,378	1.0%	1,501	0.7%
	営業利益	647	11.4%	302	3.2%
	人材紹介人数(人)	3,689	-	3,751	-
海外技術系事業	売上収益	21,022	15.7%	24,845	11.7%
	営業利益	688	12.1%	1,157	12.2%
	期末外勤社員数(人)	1,836	-	1,982	-
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	32,150	23.9%	79,645	37.4%
	営業利益	1,448	25.5%	3,007	31.7%
	期末外勤社員数(人)	24,290	-	39,456	-
その他の事業	売上収益	600	0.4%	635	0.3%
	営業利益	38	0.7%	△ 298	-3.1%
	期末外勤社員数(人)	4	-	5	-
調整額	営業利益	△ 1,471	-25.9%	△ 2,071	-21.8%
合計	売上収益	134,283	100.0%	213,000	100.0%
	営業利益	5,672	100.0%	9,500	100.0%

※1: 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

※2: 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2017年12月期 連結業績予想概要 (IFRS)

● セグメント別業績予想の概要 (四半期の推移)

(百万円)		2016年12月期	2017年12月期				
		実績	予想				
		通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
国内技術系 アウトソーシング事業	売上収益	40,182	11,214	11,225	12,232	13,995	48,666
	営業利益	2,936	376	755	1,092	1,656	3,879
	期末外勤社員数(人)	6,066	6,566	7,464	8,040	8,566	8,566
国内製造系 アウトソーシング事業	売上収益	34,608	10,026	10,631	11,087	12,765	44,509
	営業利益	1,366	361	569	661	740	2,330
	期末外勤社員数(人)	9,033	9,389	10,010	10,754	13,097	13,097
国内サービス系 アウトソーシング事業	売上収益	3,470	824	2,365	3,639	5,273	12,101
	営業利益	△ 258	1	11	170	310	492
	期末外勤社員数(人)	1,609	1,798	2,435	3,765	3,836	3,836
国内管理系 アウトソーシング事業	売上収益	873	184	243	306	365	1,098
	営業利益	278	82	147	208	265	702
	期末委託管理人数(人)	1,478	3,600	4,400	5,150	5,900	5,900
国内人材紹介事業	売上収益	1,378	314	448	381	358	1,501
	営業利益	647	28	151	58	65	302
	人材紹介人数(人)	3,689	855	910	1,035	951	3,751
海外技術系事業	売上収益	21,022	5,374	6,051	6,733	6,687	24,845
	営業利益	688	156	227	385	389	1,157
	期末外勤社員数(人)	1,836	1,723	1,856	1,916	1,982	1,982
海外製造系及び サービス系事業	売上収益	32,150	18,946	18,830	20,473	21,396	79,645
	営業利益	1,448	738	345	1,015	909	3,007
	期末外勤社員数(人)	24,290	32,549	34,146	38,504	39,456	39,456
その他の事業	売上収益	600	218	107	149	161	635
	営業利益	38	△ 39	△ 62	△ 93	△ 104	△ 298
	期末外勤社員数(人)	4	4	5	5	5	5
調整額	営業利益	△ 1,471	△ 432	△ 512	△ 517	△ 609	△ 2,071
合計	売上収益	134,283	47,100	49,900	55,000	61,000	213,000
	営業利益	5,672	1,270	1,630	2,980	3,620	9,500

※1: 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

※2: 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2017年12月期 連結業績予想概要 (IFRS)

● 地域別業績予想の概要 (半期・通期の推移)

(百万円)	2016年12月期	2017年12月期			
	実績	予想		通期	構成比
通期	上半期	下半期			
日本	81,111	47,799	60,711	108,510	50.9%
アジア (除く、日本)	13,193	7,636	8,966	16,602	7.8%
オセアニア	27,079	15,269	18,120	33,389	15.7%
欧州	8,999	24,446	26,289	50,735	23.8%
南米	3,901	1,850	1,914	3,764	1.8%
合計	134,283	97,000	116,000	213,000	100.0%

● 地域別業績予想の概要 (四半期の推移)

(百万円)	2016年12月期	2017年12月期				
	実績	予想				通期
通期	1Q	2Q	3Q	4Q		
日本	81,111	22,780	25,019	27,794	32,917	108,510
アジア (除く、日本)	13,193	3,735	3,901	4,353	4,613	16,602
オセアニア	27,079	7,202	8,067	8,841	9,279	33,389
欧州	8,999	12,393	12,053	13,114	13,175	50,735
南米	3,901	990	860	898	1,016	3,764
合計	134,283	47,100	49,900	55,000	61,000	213,000

※1: 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

※2: 売上収益のセグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2017年12月期 国内採用計画

● 半期・通期の推移

		2016年12月期 実績			2017年12月期 予想		
		上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
技術系	採用人数 (人)	1,482	878	2,360	1,388	939	2,327
	採用単価 (円/人)	206,814	309,956	245,186	273,963	317,771	291,641
製造系	採用人数 (人)	2,819	4,724	7,543	3,490	5,584	9,074
	採用単価 (円/人)	73,466	47,353	57,112	66,951	34,048	46,703
サービス系	採用人数 (人)	1,478	1,181	2,659	2,061	2,960	5,021
	採用単価 (円/人)	13,934	12,559	13,323	23,489	21,711	22,441
人材紹介	採用人数 (人)	1,695	1,994	3,689	1,765	1,986	3,751
	採用単価 (円/人)	127,053	133,819	130,710	159,857	143,541	151,218

● 四半期の推移

		2016年12月期 実績					実績 1Q	2017年12月期 予想			
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期		2Q	3Q	4Q	通期
技術系	採用人数 (人)	532	950	436	442	2,360	475	960	490	449	2,327
	採用単価 (円/人)	394,709	101,593	288,644	330,977	245,186	638,072	171,983	322,414	312,704	291,641
製造系	採用人数 (人)	1,159	1,660	3,202	1,522	7,543	1,729	1,917	2,103	3,481	9,074
	採用単価 (円/人)	82,432	67,207	39,770	63,307	57,112	73,625	62,232	57,025	20,166	46,703
サービス系	採用人数 (人)	687	791	618	563	2,659	598	1,367	1,986	974	5,021
	採用単価 (円/人)	16,079	12,071	9,663	15,737	13,323	25,346	20,421	16,376	32,590	22,441
人材紹介	採用人数 (人)	799	896	993	1,001	3,689	834	910	1,035	951	3,751
	採用単価 (円/人)	137,164	118,036	137,779	129,891	130,710	146,327	166,395	151,140	135,271	151,218

參考資料



2017年12月期 業種別売上高と構成比の推移 (IFRS)

● 四半期の推移

(百万円)	2016年12月期	2017年12月期
	実績 通期	実績 1Q
国内技術系アウトソーシング	40,182	11,279
電気機器関係	6,992	2,204
輸送用機器関係	10,148	2,731
化学・薬品関係	1,771	556
IT関係	13,564	3,521
建設・プラント関係	5,134	1,487
その他	2,573	780
国内製造系アウトソーシング	34,608	10,344
電気機器関係	11,831	4,111
輸送用機器関係	12,377	3,255
化学・薬品関係	3,681	1,079
金属・建材関係	2,765	885
食品関係	1,529	362
その他	2,425	652
国内サービス系アウトソーシング	3,470	823
小売関係	1,668	403
官公庁関係	778	172
その他	1,024	248
海外技術系	21,022	6,491
海外製造系及びサービス系	32,150	20,612

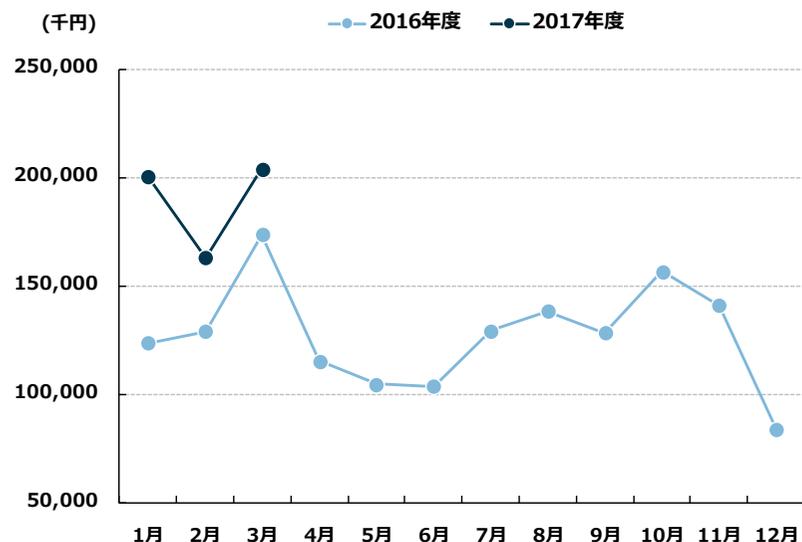
	2016年12月期	2017年12月期
	実績 通期	実績 1Q
国内技術系アウトソーシング	29.9%	22.5%
電気機器関係	5.2%	4.4%
輸送用機器関係	7.6%	5.4%
化学・薬品関係	1.3%	1.1%
IT関係	10.1%	7.0%
建設・プラント関係	3.8%	3.0%
その他	1.9%	1.6%
国内製造系アウトソーシング	25.8%	20.6%
電気機器関係	8.8%	8.2%
輸送用機器関係	9.2%	6.5%
化学・薬品関係	2.8%	2.1%
金属・建材関係	2.1%	1.8%
食品関係	1.1%	0.7%
その他	1.8%	1.3%
国内サービス系アウトソーシング	2.6%	1.6%
小売関係	1.2%	0.8%
官公庁関係	0.6%	0.3%
その他	0.8%	0.5%
海外技術系	15.7%	12.9%
海外製造系及びサービス系	23.9%	41.0%

※記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

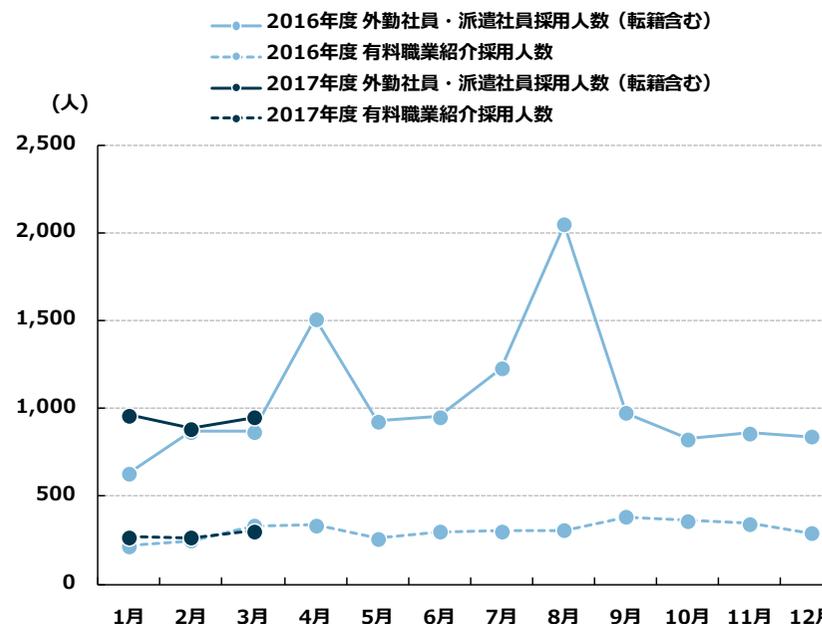
国内採用人数と採用単価の推移

● 月次・連結の推移

採用募集費



外勤社員・派遣社員採用人数 (転籍含む)



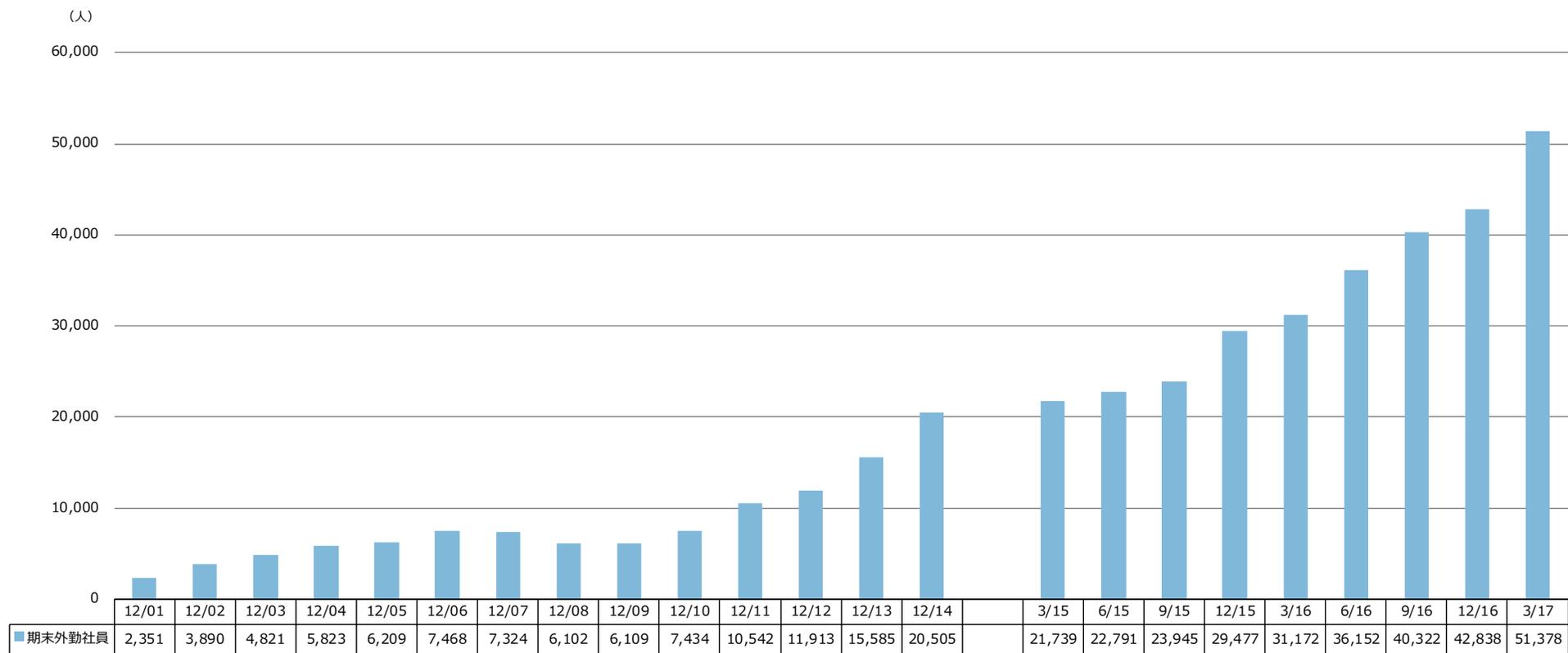
2016年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
外勤社員・派遣社員採用人数 (転籍含む)	634	872	872	1,515	930	956	1,229	2,050	977	826	862	839
有料職業紹介採用人数	218	250	331	337	259	300	301	309	383	364	346	291
採用募集費 (千円)	123,495	128,926	173,743	115,195	104,675	103,514	129,325	138,235	128,418	156,677	141,129	83,720
2017年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
外勤社員・派遣社員採用人数 (転籍含む)	963	889	950									
有料職業紹介採用人数	268	265	301									
採用募集費 (千円)	200,402	163,084	204,090									

※国内 (派遣・請負、人材紹介、技術系) の合計

外勤社員・派遣社員数の推移

● 連結の推移

- ～2014年度： 通期推移
- 2015年度～： 四半期推移



※外勤社員：顧客メーカーにおける現場作業従業者の総称で、稼働中の派遣契約社員も含まれます。

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。従いまして、実際の業績等は今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

お問い合わせ

株式会社アウトソーシング

社長室

E-Mail: os-ir@outsourcing.co.jp

URL: <http://www.outsourcing.co.jp>